

あなたも「NTTリストラ反対闘争静岡県支援共闘会議」へ

入会して力をおかしてください

2001年4月に持株会社NTTが発表した、新「NTT3ヵ年経営計画」は、小泉構造改革のNTT版であり、NTT東・西会社で約11万人の社員に、大きな痛みを強いる未曾有のリストラ「合理化」であり、私たちに、多くの社員やその家族から、これからの生活への不安、強い怒りの声が、寄せられています。

この計画は、すべての社員について、50歳以上の者は、一旦「NTTを退職」させ、30%の賃金ダウンで「OS会社(子会社)に再雇用」というものです。

また、この退職に応じないものには「職種転換を伴う広域配転もありうる」などとして、「退職・再雇用」に同意しなかった労働者を見せしめに北海道から東京、福岡から大阪、静岡から名古屋などに「広域配転」させました。全国でこの不当な見せしめ「広域配転」に反対して全国7地裁(49名)で「広域配転は不当」と裁判に訴えてたたかっています。静岡地裁でも名古屋へ「広域配転」された3人(鈴木、岡本、石川)の労働者が裁判でたたかっています。

わたしたちは、NTTのような公共性をもつ大企業が、このような無法・脱法を行うことは、多くの企業に波及し、さらに大規模なリストラ「合理化」が蔓延し、国民の生活と地域社会に大きな困難をもたらすことはあきらかであり、また、NTTは連結決算で、経常利益7260億円、内部留保9兆円にもおよぶ大もうけをしている日本一の「儲け企業」であり、人べらし・賃下げなど、大リストラを行わなければならない経営的な理由はないと考えています。

いまNTTに求められているのは、憲法・労働基準法など、社会的ルールを守り、深刻さを増している雇用不安を増大させるようなリストラ計画をただちに見直し、大企業としての社会的責任を果たすことです。

NTTが実施している、脱法的リストラ「合理化」を社会的に包囲し、NTTの横暴なやり方にストップをかけ、このリストラに反対し、たたかいをすすめているNTT労働者とともに、人間らしくはたらくルールを確立し、通信を国民の手に取り戻しましょう。

私たちは、「NTTリストラ反対静岡県支援共闘会議」を結成し、賛同をいただけるすべての組織・個人に参加を呼びかけます。

以上

加入申込書

| | | | |
|------------|--------|---------|------------------|
| 団体名 個人名 | | | |
| 住所 | (〒 -) | | |
| 連絡先 | 自宅 | TEL | FAX |
| | 職場 | TEL | FAX |
| e-mail | | | |
| 入会年月日 | 年 月 日 | ニュース送付先 | 職場 組合 |
| 記事欄 | 種別 | 団体 | 口数() × 円 (合計) 円 |
| | | 個人 | 口数() × 円 (合計) 円 |